



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 ニューラルポケット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4056 URL <https://www.neuralpocket.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 路威
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 財務管理本部長 (氏名) 種 良典 (TEL) 03-5157-2345
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,887	—	△258	—	△255	—	△857	—
2021年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △857百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△59.84	—
2021年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第3四半期の数値及び対前期増減率並びに2022年12月期第3四半期の対前期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,862	477	12.2
2021年12月期	2,419	1,322	54.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 469百万円 2021年12月期 1,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	216.8	20	△0.9	5	△63.4	△622	—	△43.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社ニューラルマ、除外
 ーケティング ー社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	14,434,199株	2021年12月期	14,296,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	119株	2021年12月期	86株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	14,331,021株	2021年12月期3Q	14,151,189株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当社グループは「世界を便利に、人々を幸せに」をミッションとして、リアル空間のデジタル化による社会課題の解決を目指しております。当社グループ事業は、デジソリューション、ライフスタイルの2つのサービスドメインで構成されております。

デジソリューションサービスドメインでは、AIカメラを活用した駐車場や物流施設のトラックバースの効率的な運用を実現する「デジパーク」と、街中の人流解析や防犯に活用いただける「デジフロー」、在宅勤務支援ツール「リモデスク」、デジタルサイネージを媒体とする広告サービスを提供しております。

ライフスタイルサービスドメインでは、アパレル向けファッショントレンド解析「AIMD」などで構成されております。

当第3四半期連結累計期間において、売上高は、AI市場の追い風を受ける中、ビジネスモデルを進化させながら、急速に事業規模が拡大したことにより、大きく増収となりました。また高い粗利率を維持しながら事業拡大を推進しており、売上成長が直接的に収益を押し上げるビジネスモデルを着実に構築しております。一方、当社グループは事業拡大期にあり、のれんの償却費用や事業拡大に伴う販管費（人件費）の増加等により、営業損益は悪化しました。

また、当社はマンションサイネージ事業を今後の成長領域と捉え、2021年11月に株式会社フォーカスチャネル、2022年2月に株式会社ネットテン(2022年9月にニューラルマーケティング株式会社へ商号変更)を買収しました。当社によるフォーカスチャネル社の取得時点での事業計画では、マンションサイネージ広告事業から生じる超過収益力として、のれんを計上しておりました。その後、グループ全体の効率的な経営資源の配分を考える中、シナジー創出を加速するため、2022年8月1日を効力発生日とするネットテン社によるフォーカスチャネル社の吸収合併を行い、事業統合を実施致しました。その結果、フォーカスチャネル社の取得時の当初計画との乖離が発生したため、減損損失を計上しております。なお、のれんの回収可能価額はフォーカスチャネル社のマンションサイネージ広告事業のみを源泉とする当初事業計画に基づいた使用価値により測定しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,887,780千円となり、営業損失258,528千円、経常損失255,939千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は857,549千円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはAIエンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2022年11月11日発表の「2022年12月期 第3四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL:<https://www.neuralpocket.com/ir/library/>

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,090,006千円となり、前連結会計年度末に比べ331,334千円増加いたしました。これは主に、売掛金が164,357千円増加したこと並びに棚卸資産が197,284千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,772,796千円となり、前連結会計年度末に比べ1,111,668千円増加いたしました。これは主に、のれんが1,212,961千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,862,802千円となり、前連結会計年度末に比べ1,443,002千円増加いたしました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,563,623千円となり、前連結会計年度末に比べ574,536千円増加いたしました。これは主に、買掛金が46,932千円増加したこと並びに1年内返済予定の長期借入金451,568千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,821,184千円となり、前連結会計年度末に比べ1,713,204千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,586,721千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,384,807千円となり、前連結会計年度末に比べ2,287,741千円増加いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は477,995千円となり、前連結会計年度末に比べ844,739千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金866,011千円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想及び業績予想の前提となる条件につきましては、2022年8月10日に公表いたしました内容から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,425,990	1,244,916
売掛金	190,536	354,893
棚卸資産	120,965	318,249
その他	21,179	171,946
流動資産合計	1,758,671	2,090,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,653	36,994
工具、器具及び備品	209,400	124,720
機械装置及び運搬具	-	2,126
減価償却累計額	△36,102	△55,175
有形固定資産合計	211,951	108,665
無形固定資産		
ソフトウェア	130,360	33,701
ソフトウェア仮勘定	8,202	-
のれん	228,599	1,441,560
無形固定資産合計	367,162	1,475,262
投資その他の資産		
繰延税金資産	-	74,697
敷金及び保証金	82,015	104,167
その他	-	10,004
投資その他の資産合計	82,015	188,869
固定資産合計	661,128	1,772,796
資産合計	2,419,800	3,862,802
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,901	64,833
1年内償還予定の社債	-	34,000
短期借入金	850,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	3,420	454,988
未払法人税等	2,382	1,852
賞与引当金	-	9,333
その他	115,382	298,615
流動負債合計	989,086	1,563,623
固定負債		
社債	-	73,000
長期借入金	107,980	1,694,701
退職給付に係る負債	-	53,483
固定負債合計	107,980	1,821,184
負債合計	1,097,066	3,384,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,546	77,853
資本剰余金	1,408,723	1,422,030
利益剰余金	△163,388	△1,029,399
自己株式	△441	△495
株主資本合計	1,309,439	469,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	7
その他の包括利益累計額合計	-	7
新株予約権	13,294	7,998
純資産合計	1,322,734	477,995
負債純資産合計	2,419,800	3,862,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,887,780
売上原価	602,356
売上総利益	1,285,423
販売費及び一般管理費	1,543,952
営業損失(△)	△258,528
営業外収益	
受取利息	55
受取配当金	173
為替差益	9,967
保険解約返戻金	18,267
その他	8,274
営業外収益合計	36,739
営業外費用	
支払利息	17,145
資金調達費用	3,250
匿名組合投資損失	13,464
その他	288
営業外費用合計	34,149
経常損失(△)	△255,939
特別利益	
固定資産売却益	8,220
特別利益合計	8,220
特別損失	
減損損失	624,959
特別損失合計	624,959
税金等調整前四半期純損失(△)	△872,678
法人税、住民税及び事業税	82,540
法人税等調整額	△97,668
法人税等合計	△15,128
四半期純損失(△)	△857,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△857,549

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△857,549
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7
その他の包括利益合計	7
四半期包括利益	△857,542
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△857,542
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、AIエンジニアリング事業の一部の取引について、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合には、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。ただし、契約期間がごく短い取引については、完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は35,470千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ32,512千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,461千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△59円84銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△857,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△857,549
普通株式の期中平均株式数(株)	14,331,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。